



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL https://www.j-display.com
 代表者(役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者(役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 大河内 聡人 (TEL) 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	137,860	△31.0	△2,761	—	△7,033	—	△7,570	—	△8,753	—
2021年3月期第2四半期	199,795	△16.0	△2,160	—	△9,879	—	△15,210	—	△36,286	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △7,860百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △35,265百万円(—%)

(注) 2021年3月期第2四半期の経常損益は、2021年3月期第3四半期において固定資産売却益の表示区分を変更したことに伴う組替後の金額であります。

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△2.96	—
2021年3月期第2四半期	△15.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	230,045	57,890	24.1
2021年3月期	224,998	41,829	17.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 55,415百万円 2021年3月期 39,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	297,000	△13.1	△4,400	—	△13,100	—	△14,500	—	△18,400	—	△4.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 四半期予想 第3四半期: 売上高 73,000百万円 EBITDA △2,000百万円 営業利益 △4,000百万円

第4四半期: 売上高 86,000百万円 EBITDA 300百万円 営業利益 △2,100百万円

業績予想の詳細は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	2,538,170,732株	2021年3月期	2,538,168,239株
② 期末自己株式数	67株	2021年3月期	4株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2,955,670,166株	2021年3月期2Q	2,327,837,600株

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2021年11月12日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、同日中に当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 今後の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2021年3月期 前第2四半期 連結累計期間	2022年3月期 当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	133,964	62,162	△71,801	△53.6%
車載分野	38,819	44,756	5,936	15.3%
ノンモバイル分野	27,011	30,941	3,930	14.5%
売上高	199,795	137,860	△61,934	△31.0%
EBITDA(注1)	△2,160	△2,761	△600	-
営業利益	△9,879	△7,033	2,846	-
経常利益	(注2) △15,210	△7,570	7,639	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△36,286	△8,753	27,533	-

(注1) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(注2) 2021年3月期第2四半期連結累計期間の経常利益は、同第3四半期連結会計期間において固定資産売却益の表示区分を変更したことに伴う組替後の金額であります。

2022年3月期第2四半期連結累計期間(以下、「当第2四半期累計期間」という。)における当社グループを取り巻く環境は、中小型ディスプレイ市場における激しい競争が続く中、主要顧客のスマートフォンへのOLED(有機EL)ディスプレイ採用拡大に伴う液晶ディスプレイ需要の減少に加え、半導体等部材の需給逼迫と価格の高騰が大きな影響を及ぼし、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、当期の目標とする第4四半期連結会計期間のEBITDA黒字化に向け、既存事業の建て直しと収益力の徹底強化に注力するとともに、中長期での収益改善に向けては、新たなビジネスモデルの確立及び高付加価値技術の事業化への取り組みを推進いたしました。また、部材需給の逼迫に対しては、主要半導体サプライヤーとの長期契約締結等による部材確保や、部材コスト増の販売価格への転嫁による適正な収益確保に取り組み、影響の最小化を図りました。

これらの結果、売上高は、モバイル分野で前年同期比半減となったことが影響し、前年同期比31.0%減の137,860百万円となりました。車載及びノンモバイル分野では、部材不足による生産制約が生じたものの、旺盛な需要に支えられて増収となりました。

売上高が大幅減少となった一方、製品ミックスの改善及びコスト削減効果により損益分岐点が大きく改善したことから、EBITDAは前年同期比600百万円の悪化に留まる△2,761百万円、営業損失は2,846百万円縮小の7,033百万円となりました。経常損失は、営業損失の縮小に加え、白山工場の譲渡に伴う同工場に係る資産保全費用の剥落等により前年同期比7,639百万円縮小し、7,570百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改善費用及び減損損失の剥落等により8,753百万円となり、前年同期比27,533百万円の大幅縮小となりました。

当第2四半期累計期間のアプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含むモバイル分野の売上高は、主要顧客のOLEDディスプレイ採用拡大に伴う液晶ディスプレイの需要減が続き、前年同期比53.6%減の62,162百万円となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の67.1%から45.1%に低下しました。

当分野における主要顧客の需要は、大幅な前年同期割れのトレンドが続いておりましたが、今後は短期での増減変動はあるものの、中期的には緩やかな減少傾向を辿る見通しです。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野では、前期第1四半期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響から売上高が一時的に急落した後、現在まで強い需要が継続しております。当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比15.3%増の44,756百万円となり、全売上高に占める割合は、前年同期の19.4%から32.5%に上昇しました。一方、当分野は部材不足の影響を強く受けており、旺盛な需要に対して十分な供給ができませんでした。

当下半期は、部材の安定調達に向けた取り組みが奏功し、当分野における部材不足の影響は当上半期より緩和される見通しです。また、引き続き強い需要があることから、当下半期の売上高は前年同期を上回る見込みです。

(ノンモバイル分野)

デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイの他、特許収入等を含むノンモバイル分野は、ウェアラブル機器用OLEDディスプレイや超高精細VR用液晶ディスプレイの販売拡大により、前年同期比14.5%増の30,941百万円となりました。全売上高に占める割合は前年同期の13.5%から22.4%に上昇しました。当分野においても、部材不足の影響が生じました。

当下半期は、一部製品について部材不足の影響が拡大するリスクが生じておりますが、売上高は前年同期を上回る見込みです。

四半期別経営成績

【連結】

前期(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度
モバイル分野	61,723	72,241	33,765	29,747	197,476
車載分野	14,769	24,050	23,955	25,277	88,052
ノンモバイル分野	11,506	15,504	15,026	14,127	56,165
売上高	87,999	111,796	72,747	69,152	341,694
EBITDA(注1)	△3,209	1,048	△5,651	△4,690	△12,502
営業利益	△7,006	△2,872	△8,747	△7,599	△26,226
経常利益(注2)	△8,800	△6,410	△10,754	△6,691	△32,656
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△16,286	△20,000	13,360	△19,770	△42,696

(注1) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(注2) 2021年3月期第1四半期及び第2四半期の経常利益は、同第3四半期連結会計期間において固定資産売却益の表示区分を変更したことに伴う組替後の金額であります。

当期(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度
モバイル分野	30,107	32,054			
車載分野	20,881	23,874			
ノンモバイル分野	14,972	15,969			
売上高	65,961	71,898			
EBITDA(注)	△3,716	955			
営業利益	△5,872	△1,160			
経常利益	△6,358	△1,212			
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△6,992	△1,760			

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	2022年3月期 第2四半期末	増減
資産合計	224,998	230,045	5,046
負債合計	183,168	172,154	△11,014
純資産合計	41,829	57,890	16,061
自己資本比率	17.6%	24.1%	6.5ポイント

当第2四半期末における資産合計は、生産の拡大や部材コストの上昇に伴う棚卸資産の増加等により、前期末比5,046百万円増加し、230,045百万円となりました。

負債合計は、生産拡大に伴う買掛金の増加や顧客からの前受金の増加があった一方、当第2四半期会計期間に株式会社INCJへ借入金20,000百万円の返済を行ったこと等により、前期末比11,014百万円減少し、172,154百万円となりました。

純資産合計は、当四半期純損失の計上により利益剰余金が減少した一方、Ichigo Trustによる新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,465百万円増加したこと等により、前期末比16,061百万円増加し、57,890百万円となりました。

上記の結果、自己資本比率は24.1%となり、前期末に比べて6.5ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2021年3月期 第2四半期(累計)	2022年3月期 第2四半期(累計)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,563	△6,803	6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,622	△4,281	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265	4,376	3,110
現金及び現金同等物の期末残高	49,434	48,986	△448
フリー・キャッシュ・フロー	△16,761	△11,246	5,515

(注) フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計であります。

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務や前受金の増加による増加があった一方、税金等調整前四半期純損失の計上、棚卸資産及び未収入金の増加による減少があったこと等により、6,803百万円の支出となりました。前年同期との比較では、税金等調整前四半期純損失の縮小等により支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出4,442百万円により、4,281百万円の支出となりました。前年同期との比較では、固定資産の取得による支出が1,244百万円増加したものの、白山工場の売却に係る費用（固定資産の売却による支出）1,366百万円が剥落したことにより、ほぼ同水準の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは11,246百万円の支出となり、前年同期比5,515百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式会社INCJへの借入金の返済による支出20,000百万円があった一方、Ichigo Trustによる新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入24,842百万円があったこと等により、4,376百万円の収入となりました。前年同期との比較では、借入金の返済による支出が19,618百万円増加した一方、株式の発行による収入が19,933百万円増加したこと等により、収入の増加となりました。

これらの結果、第2四半期末の現金及び現金同等物は48,986百万円となり、前連結会計年度末の55,347百万円と比較して6,360百万円の減少となりました。

(3) 今後の見通し

当期第3四半期、第4四半期連結会計期間及び通期の連結業績予想は下表のとおりです。

当期末半期も部材不足による影響が続く見通しですが、上半期との比較では影響が縮小する見込みであり、また、顧客需要が引き続き旺盛であることから、本日、2021年8月5日に発表した通期売上高予想を上方修正し、下表のとおりといたしました。併せて、新たにEBITDA及び営業利益以下の利益項目についても公表をいたしました。詳細につきましては、本日発表の「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期 第3四半期、第4四半期連結会計期間及び通期連結業績予想

(単位：百万円)

		売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2022年3月期 予想	第3四半期	73,000	△2,000	△4,000	△4,400	△5,700	△1.34
	第4四半期	86,000	300	△2,100	△2,600	△4,000	△0.94
	通期	297,000	△4,400	△13,100	△14,500	△18,400	△4.77
(ご参考) 2021年3月期 実績	第3四半期	72,747	△5,651	△8,747	△10,754	13,360	5.52
	第4四半期	69,152	△4,690	△7,599	△6,691	△19,770	△8.00
	通期	341,694	△12,502	△26,226	△32,656	△42,696	△17.93

業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=112円としております。また、為替感応度（対ドルで1円変動した場合の影響額）は、売上高は年間約22億円、営業利益は年間約10億円です。（円安で増収増益）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,705	49,349
売掛金	31,213	29,894
未収入金	15,332	19,716
商品及び製品	15,452	18,790
仕掛品	11,047	13,977
原材料及び貯蔵品	13,248	16,733
その他	4,382	4,691
貸倒引当金	△79	△74
流動資産合計	146,304	153,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,565	44,354
機械装置及び運搬具(純額)	9,904	10,683
土地	6,661	6,661
リース資産(純額)	1,458	973
建設仮勘定	3,795	2,209
その他(純額)	2,090	2,182
有形固定資産合計	68,475	67,065
無形固定資産		
のれん	550	481
その他	1,230	1,115
無形固定資産合計	1,780	1,596
投資その他の資産		
その他	8,441	8,307
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,438	8,304
固定資産合計	78,694	76,966
資産合計	224,998	230,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,567	42,517
電子記録債務	844	721
短期借入金	21,424	1,334
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	367	382
未払法人税等	2,161	1,122
賞与引当金	1,675	1,578
前受金	1,884	6,642
その他	24,437	25,534
流動負債合計	89,361	99,834
固定負債		
長期借入金	73,680	53,680
リース債務	1,672	1,479
退職給付に係る負債	13,247	12,689
その他	5,207	4,470
固定負債合計	93,807	72,319
負債合計	183,168	172,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,757	215,222
資本剰余金	101,996	114,461
利益剰余金	△275,400	△285,162
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,353	44,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	9,804	10,405
退職給付に係る調整累計額	352	484
その他の包括利益累計額合計	10,158	10,893
新株予約権	40	40
非支配株主持分	2,277	2,435
純資産合計	41,829	57,890
負債純資産合計	224,998	230,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	199,795	137,860
売上原価	194,146	130,388
売上総利益	5,649	7,472
販売費及び一般管理費	15,528	14,505
営業損失(△)	△9,879	△7,033
営業外収益		
受取利息	62	23
為替差益	—	240
受取賃貸料	277	258
業務受託料	526	221
補助金収入	15	22
その他	398	215
営業外収益合計	1,281	980
営業外費用		
支払利息	675	690
為替差損	971	—
減価償却費	960	29
資産保全費用	2,168	—
その他	1,836	798
営業外費用合計	6,612	1,517
経常損失(△)	△15,210	△7,570
特別利益		
固定資産売却益	15	37
事業構造改善費用戻入益	657	—
特別利益合計	673	37
特別損失		
事業構造改善費用	10,207	—
減損損失	10,499	475
その他	238	—
特別損失合計	20,945	475
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,483	△8,009
法人税等	669	586
四半期純損失(△)	△36,152	△8,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	157
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,286	△8,753

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	111,796	71,898
売上原価	107,184	65,818
売上総利益	4,611	6,080
販売費及び一般管理費	7,484	7,241
営業損失(△)	△2,872	△1,160
営業外収益		
受取利息	22	13
為替差益	—	318
受取賃貸料	139	129
業務受託料	265	114
補助金収入	14	13
その他	243	130
営業外収益合計	685	719
営業外費用		
支払利息	341	346
為替差損	1,293	—
減価償却費	386	12
資産保全費用	875	—
その他	1,325	412
営業外費用合計	4,222	771
経常損失(△)	△6,410	△1,212
特別利益		
固定資産売却益	14	2
特別利益合計	14	2
特別損失		
事業構造改善費用	2,589	—
減損損失	10,499	125
特別損失合計	13,088	125
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,484	△1,335
法人税等	390	377
四半期純損失(△)	△19,875	△1,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	47
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,000	△1,760

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△36,152	△8,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	495	601
退職給付に係る調整額	391	132
その他の包括利益合計	887	735
四半期包括利益	△35,265	△7,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,401	△8,018
非支配株主に係る四半期包括利益	136	157

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△19,875	△1,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	667	202
退職給付に係る調整額	197	45
その他の包括利益合計	865	248
四半期包括利益	△19,009	△1,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,137	△1,512
非支配株主に係る四半期包括利益	127	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,483	△8,009
減価償却費	8,032	4,232
のれん償却額	726	68
減損損失	10,499	475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
支払利息	675	690
為替差損益(△は益)	597	△9
補助金収入	△15	△22
事業構造改善費用戻入益	△657	—
事業構造改善費用	10,207	—
売上債権の増減額(△は増加)	27,878	1,546
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,050	△10,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,411	5,589
未収入金の増減額(△は増加)	15,321	△4,376
未収消費税等の増減額(△は増加)	△825	157
未払金の増減額(△は減少)	△2,958	△456
未払費用の増減額(△は減少)	△10,978	△2,325
前受金の増減額(△は減少)	△7,543	4,647
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△116	△434
その他	△1,578	3,276
小計	△11,683	△5,320
利息及び配当金の受取額	62	23
利息の支払額	△641	△613
法人税等の支払額	△1,301	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,563	△6,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,198	△4,442
固定資産の売却による収入	25	38
固定資産の売却による支出	△1,366	—
補助金の受取額	15	22
その他	△98	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,622	△4,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△517	△20,136
株式の発行による収入	4,909	24,842
割賦債務の返済による支出	△2,705	—
リース債務の返済による支出	△121	△329
借入手数料の支払額	△300	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265	4,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,945	△6,360
現金及び現金同等物の期首残高	66,380	55,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,434	48,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で営業損失及び重要な減損損失を、7期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においては、対前年同期で営業損失を縮小したものの、重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造の変革も含めた経営資源の最適化、設備稼働効率の改善、生産性向上による資産規模の適正化及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取り組みの一環として、2021年10月5日付で当社の連結子会社JDI Taiwan Inc. (以下、「JDIT」といいます。)が保有する製造子会社Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (以下、「KOE」といいます。)の全株式譲渡契約を、Wise Cap Limited Companyと締結し、2021年12月までに保有するKOEの全株式を譲渡完了予定です。

当該施策に加え、成長市場をターゲットとした設備投資、LTPS、Advanced-LTPS等のバックプレーン技術、液晶及び有機EL技術を共通技術基盤とした高付加価値デバイス製品の事業化推進、並びにそれらに関連する付帯ソフトウェア事業の新規展開等により製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字転換及び黒字体質の安定化を図っていく方針であります。

財務面では、Ichigo Trust (以下、「いちごトラスト」といいます。)に対する第三者割当増資により、2020年8月28日付でD種優先株式を発行し50億円を調達したほか、いちごトラストによる第12回新株予約権の一部行使に伴うE種優先株式発行により、2021年3月25日付で約194億円、2021年7月30日付で約166億円、2021年9月22日付で約83億円をそれぞれ調達しております。今後、株式会社INCJ (以下、「INCJ」といいます。)からの2019年9月2日付当社借入金(元本総額200億円、返済期限2022年9月3日)返済対応を含め、当社の資金需要に応じて、資産の流動化や、いちごトラストが保有する未行使分の第12回新株予約権の行使により、E種優先株式の追加発行に伴う資金調達(残存出資相当額約111億円)を予定するなど、財務体質の強化に向けて適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、世界的な半導体の需給逼迫を背景とした部材調達の一部制約及び顧客需要の変動等の影響により、早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月28日付で発行した第12回新株予約権について、割当先であるいちごトラストにより一部行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が12,465百万円、資本準備金が12,465百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が215,222百万円、資本剰余金が114,461百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を売上高から控除しております。また、有償支給取引については、従来は有償支給先への有償支給時に在庫の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該有償支給取引を金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は84百万円減少し、売上原価は356百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が271百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,008百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社株式の譲渡)

当社は、2021年10月5日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式を譲渡することを決議し、下記の通り当社の連結子会社JDITが保有する製造子会社KOEの全株式譲渡に係る契約書を、JDIT、Wise Cap Limited Companyとの間で締結しました。

本株式譲渡完了後、連結子会社であるKOEは当社グループの連結の範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

競争力向上と事業の成長に向け、アセットの適正化、コスト競争力の強化及びサプライチェーンの多様化を図るため。

2. 譲渡する子会社の内容

(1) 名称	Kaohsiung Opto-Electronics Inc.
(2) 住所	台湾 高雄市高雄前鎮科技産業園区東13街2號
(3) 事業内容	液晶モジュールの設計・製造・販売
(4) 当社との取引関係	当社のディスプレイ製品の後工程生産を委託しています。

3. 時期

取締役会決議日 本基本合意書締結日	2021年7月8日
本株式譲渡契約締結日	2021年10月5日
本株式譲渡実行日	2021年11月～12月(予定)

4. 譲渡先の概要

(1) 名称	Wise Cap Limited Company (鼎創有限公司)
(2) 住所	台湾 新北市汐止区新台五路1段88号22階
(3) 事業内容	投資コンサルティング、企業経営管理コンサルティング
(4) 当社との取引関係	当社のディスプレイ製品の後工程生産をWistronグループへ委託しています。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	8,878,300株 (JDITの議決権所有割合: 100.0%)
(2) 譲渡株式数	8,878,300株
(3) 譲渡価額	8,582百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株

6. 当該事象の損益に与える影響

本株式の譲渡に伴う2022年3月期の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。